事務事業マネジメントシート(令和 7年度実績と令和 8年度計画)

令和 8年 9月16日更新

事務事業名	消費生活センター運営事業	☑安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	田代
政策	4	生活環境の健幸					
施策	15	防犯・交通安全対策の推進	所属課	安全安心課	担当者名	松熊
業務分野	53	消費者保護の充実	所属班	交通防犯対策班	(内線)	1243

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	1	11518	消費者安全法、消費者基本法

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返 (開始年度 22 年度) □期間限定複数年度 (～ 年度)

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】(開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む)	市消費者センター相談員が行う事務(消費者からの相談対応、苦情処理のための斡旋(業者との交渉)、事案の国民生活センターへ報告)を支援し、併せて、相談員の研修会への参加や、市民対象の出前講座や講習会の実施などを円滑に行うために、事務局として関連業務を行う。
【業務の流れ】	①相談員と連携して消費生活センターの事務関係業務、出前講座等を行う。 ②市広報紙に「消費生活センター便り」を毎月掲載する。 ③緊急を要する悪質商法への注意喚起について市ホームページに掲載する。
【主な予算費目】	相談員報酬、費用弁償、印刷製本費、消耗品費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

①相談員と連携して消費生活センターを円滑に運営した。
②市広報紙に「消費生活センター便り」を毎月掲載した。
③市ホームページにて、随時消費者への啓発を行った。
④各地区のサロンや学校において、出前講座を行い消費者意識の普及啓発を図った。

②8年度計画(次年度に計画している主な内容)

出前講座による周知啓発をより強化するとともに、相談員のスキルアップを行い、相談体制の充実を図る。

③予算の主な増減の理由

給与改定に伴う相談員(会計年度任用職員)の報酬、期末勤勉手当等の増及びPIO-NET新システム導入に伴う研修旅費の増

成果指標		(単位)	データ取得方法
ア	市への消費者相談件数	件	
⇒イ	被害金額に対する救済金額の割合	パーセント	
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	512	580	600	609	625	650	675	700
	イ	パーセント	7	13.5	20	13.9	20	20	20	20
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円	1,005	239	361	358	508	1,196	1,196	1,196
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	3,195	5,064	7,423	7,696	8,274	3,186	3,186	3,186
	(A) 事業費計	千円	4,200	5,303	7,784	8,054	8,782	4,382	4,382	4,382

(3)評価の総括(成果向上の余地・事業費削減の余地)

相談件数は年々増加し、内容も複雑化・多様化し、解決までに長期間を要すケースもある。出前講座による周知啓発をより強化するとともに、WEBフォームでの相談受付など消費者からの相談アクセスの改善により消費者の被害防止を強化していく必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月16日更新

事務事業名	防犯対策推進事業	☑安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	田代
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	15	防犯・交通安全対策の推進	所属課	安全安心課	担当者名	石田
	業務分野	49	防犯意識の高揚と地域防犯対策	所属班	交通防犯対策班	（内線）	1243

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	4	10035	合志市生活安全条例

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	①生活安全推進協議会の実施 ②社会を明るくする運動の実施 ③防犯パトロールの実施 ④防犯関係団体（保護司会、更生保護女性会、熊本北合志防犯協会連合会、県防犯協会、企業内暴力団当担当者連絡会、犯罪被害者支援センター）への補助金交付・負担金の支払い
【業務の流れ】	①事前に警察と協力し情報収集を行う。資料作成、開催通知、費用弁償支払い事務、協議会の開催 ②推進員会の計画・実施、強調月間における広報啓発活動、作文コンテスト及び表彰式 ③関係団体との協力、青色回転灯を使用しパトロールの実施 ④補助金申請、交付決定、実績報告、交付確定
【主な予算費目】	報酬、職員手当（時間外勤務手当）、旅費（費用弁償）、役務費、負担金補助及び交付金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

・社会を明るくする運動を実施した。（実施項目20）
・各防犯関係団体へ補助金、負担金を適正に交付した。
・交通指導車による下校時の防犯パトロール、警察や自主防犯団体と連携し防犯活動を推進した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

①生活安全推進協議会の実施②社会を明るくする運動推進委員会の開催及び関連事業の展開③防犯パトロールの実施④防犯関係団体への補助金及び負担金⑤犯罪被害者への見舞金及び転居費助成

③予算の主な増減の理由

犯罪被害者支援条例の制定に伴う犯罪被害者見舞金及び転居費助成金の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
	ア	社会を明るくする運動参加人数	人	街頭啓発リーフレット配付数+講座等参加者数+作文コンテスト参加者数+ぬりえ提出者数
⇒	イ	防犯関係団体数（補助金・負担金交付）	団体	
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	人	658	684	700	714	750	800	850	900
		イ	団体	6	6	6	6	6	6	6	6
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	72	2,239	3,707	3,655	4,361	3,805	3,805	3,805
	（A）事業費計		千円	72	2,239	3,707	3,655	4,361	3,805	3,805	3,805

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

社会を明るくする運動作文提出者が前年度より増加し、小中学生に対する認知度の向上がうかがえる。今後も各団体と連携し、市民の防犯意識向上を図る必要がある。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月16日更新

事務事業名	交通安全啓発事業	☑安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☑「こどもまんなか社会」の構築 ☐産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	田代
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	15	防犯・交通安全対策の推進	所属課	安全安心課	担当者名	下田
	業務分野	51	交通安全意識の高揚	所属班	交通防犯対策班	（内線）	1242

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	3	10038	交通安全対策基本法

終了、開始年度	☐ 7年度で終了 ☐ 7年度から開始	事業期間	☐単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） ☐期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	交通事故から市民を守るため、市民の交通安全意識を高め、交通事故防止の各種事業を行う事務である。主な取り組みは以下のとおりである。 平成30年度より熊本北合志警察署の開設に伴い新署管轄での事業活動となる。 ①交通安全対策基本法に基づく合志市交通安全対策協議会の開催 ②街頭キャンペーンや推進大会を開催するなどの啓発活動 ③安全安心の日（毎月1日、10日、20日）及び春・秋の交通安全運動期間中の早朝パトロールと街頭指導の実施 主な、協力・連携団体として、熊本北合志地区交通安全協会合志支部、熊本北合志地区安全運転管理者等協議会合志支部連合会、熊本北合志地域交通安全活動推進委員協議会などがある。 ④交通安全教室の実施及び補助
【業務の流れ】	①委員の委嘱、開催通知、資料作成、費用弁償の支払い事務、協議会開催、資料のまとめ ②イベントの計画、参加依頼、啓発用品の購入、支払い、啓発チラシの作製、支払い、開催 ③課員と熊本北合志地区交通安全協会合志支部長による、青パトでの早朝交通パトロール ④教室依頼の受付、講師への依頼、教室の準備、開催
【主な予算費目】	報酬、職員手当、費用弁償、需用費、役務費、負担金

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

交通安全教室の開催や交通安全活動の啓発、街頭交通指導など交通安全運動の推進を行った。
合志市交通安全対策協議会を開催した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

・街頭キャンペーン事業を実施
・安全安心の日及び各交通安全運動期間中に早朝パトロールを行う
・交通安全教室の実施
・自転車用ヘルメット購入補助金の交付

③予算の主な増減の理由

ヘルメット購入補助金の申請見込件数の減少による負担金補助及び交付金の減

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	市内での交通事故発生件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	116	123	140	127	140	140	140	140
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	420	2,681	7,464	3,896	5,181	793	843	793
	（A）事業費計		千円	420	2,681	7,464	3,896	5,181	793	843	793

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

市の人口増やTSMC進出等の影響により年々交通量が増加しており、交通事故件数は微増となっている。今後についても本事業の効率化を図りながら啓発を進める。

(4)今後の事業の方向性

☐廃止 ☐縮小 ☐事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月16日更新

事務事業名	安全運転管理者等協議会参画事業	☑安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	田代
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	15	防犯・交通安全対策の推進	所属課	安全安心課	担当者名	下田
	業務分野	52	交通事故防止対策の推進	所属班	交通防犯対策班	（内線）	1242

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠	道路交通法
	一般	2	1	1	10040		

終了、開始年度	□ 7年度で終了 □ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	熊本北合志地区安全運転管理者等協議会の会員として、熊本北合志地区安管協との連絡を密にして、職場における安全運転管理体制の育成強化と交通事故等の撲滅を図る。道路交通法で定める安全運転管理者の選任に基づき、この協議会が発足した。 合志支部では、中学生への反射タスキの配布、交通安全啓発活動等を行なっている。
【業務の流れ】	安管協が行う交通安全活動の推進及び交通安全意識の普及、安全思想の高揚を図るための事業の支援を行う。
【主な予算費目】	負担金補助及び役務費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

安管協議会の実施する各種イベントの事務を行い、合志市内６分会（１～６分会）８３事業所の交通事故防止に努めた。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

合志市内の６分会８３事業所で、交通安全啓発活動を実施する。

③予算の主な増減の理由

申請手数料等の変更に伴う役務費の増

成果指標			（単位）	データ取得方法
⇒	ア	新しく加入した事業所数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	14	3	1	15	1	1	1	1
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	52	54	54	54	58	54	54	54
	（A）事業費計	千円	52	54	54	54	58	54	54	54

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

今後より協議会への加入促進につとめ、市内事業所及び庁内の交通安全意識の高揚も図っていく。

(4)今後の事業の方向性

□廃止 □縮小 □事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月16日更新

事務事業名	交通安全施設設置事業	☑安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☑「こどもまんなか社会」の構築 ☐産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	田代
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	15	防犯・交通安全対策の推進	所属課	安全安心課	担当者名	下田
	業務分野	52	交通事故防止対策の推進	所属班	交通防犯対策班	（内線）	1242

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	3	10050	交通安全対策基本法

終了、開始年度	☐ 7年度で終了 ☐ 7年度から開始	事業期間	☐単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） ☐期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	・カーブミラー、区画線等交通安全施設の設置、修繕等、交通安全施設の維持管理を行なう事業である。 ・また、各地区からの要望に応じて、県公安委員会が整備する信号機や規制標識などの交通規制関係の要望をとりまとめ、熊本北合志警察署に上申している ・住宅地並びに事業所の増加に伴い人口、自動車等も多くなり、また、市道の総延長距離も延びており、交通危険箇所は増加している現状がある。
【業務の流れ】	・地区からの要望書の取りまとめ及び市内全域の調査、設置の決定、設計書の作成、発注、検査、支払い ・地域からの報告または破損の確認、現場確認、発注、検査、支払い ・地区からの要望書の取りまとめ及び市内全域の調査、公安委員会へ要望書の提出
【主な予算費目】	・需用費（施設修繕費） ・工事請負費

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市民又は区長等からの要望や連絡を受け、現地を確認し、カーブミラー新設（21件）・移設（6件）・建替（9件）・鏡面再生（17件）・鏡面交換（33件）・鏡面追加（5件）を行った。区画線設置（32件）・区画線修繕（33件）を行った。
また規制を必要とするものについては、熊本北合志警察署へ要望の提出を行った。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

交通安全施設（カーブミラー、停止指導線等の区画線、啓発看板）の設置工事及び修繕

③予算の主な増減の理由

カーブミラー・区画線設置等の要望個所を施工するための工事請負費の増

	成果指標	（単位）	データ取得方法
⇒ア	市内での交通事故発生件数	件	
⇒イ			
⇒ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	件	116	123	140	127	140	140	140	140
	イ									
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円	1,000							
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	4,089	5,063	13,932	13,929	15,939	4,500	4,500	4,500
	（A）事業費計	千円	5,089	5,063	13,932	13,929	15,939	4,500	4,500	4,500

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

交通安全対策の要望は年々増加しており、関係機関とよく協議を行い効果的で最適な対策を実施していく。

(4)今後の事業の方向性

☐廃止 ☐縮小 ☐事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年 9月11日更新

事務事業名	セイフティパトロール事業	☑安全・安心に暮らせるまちづくりの推進 ☑「こどもまんなか社会」の構築 ☐産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	教育委員会事務局教育部	課長名	合志
	政策	4	生活環境の健幸				
	施策	15	防犯・交通安全対策の推進	所属課	学校教育課	担当者名	平田
	業務分野	49	防犯意識の高揚と地域防犯対策	所属班	総務施設班	（内線）	5315

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	10	1	2	10027	

終了、開始年度	☐ 7年度で終了 ☐ 7年度から開始	事業期間	☐単年度のみ ☑単年度繰返（開始年度 18 年度） ☐期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】（開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	警備会社と委託契約を締結し、小・中学校の下校時間帯に自転車又は徒歩による通学路の巡回警備を行い、児童・生徒の安全確保と不審者等による犯罪抑止を目的とする事業である。 平成１６年度に旧西合志町において開始され、合併後は市内全域で実施していた。平成２３年度から警備区域の見直しを行い、自主防犯組織のパトロールでは対応が困難な合志小、西合志第一小、西合志中央小の３小学校区のみに限定し実施している。
【業務の流れ】	①前年度中に委託契約を締結する（債務負担行為設定） ②契約事業者と巡回区域、業務内容についての打合せを行う ③巡回パトロールの実施 ④月単位で事業者より報告書（日報）の提出 ⑤委託料の支払い（毎月）
【主な予算費目】	委託料

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

市内を東地区（合志小校区）と西地区（西合志第一小、西合志中央小校区）の２ブロックに分け、民間警備会社への業務委託により３人のパトロール隊員を手配して下校時間帯に巡回を行い、児童・生徒の安全確保と犯罪の抑止及び防止に努めた。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

業務委託により、市を東地区（合志小校区）と北地区（西合志第一小、西合志中央小校区）の２ブロックに分け、３人のパトロール隊員による巡回警備を行なう。

③予算の主な増減の理由

パトロール要員の人件費高騰に伴う委託料の増

成果指標			(単位)	データ取得方法
⇒	ア	対象区域における下校時の事故発生件数および不審者出没等による被害件数	件	
	イ			
	ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

			単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標		ア	件	0	0	0	0	0	0	0	0
		イ									
		ウ									
事業費	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	3,960	4,158	4,601	4,531	4,919	3,600	3,600	3,600
	（A）事業費計		千円	3,960	4,158	4,601	4,531	4,919	3,600	3,600	3,600

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

セイフティパトロールは、児童・生徒の見守りだけでなく、不審者の発見、未成年者の喫煙等への注意等、様々な事例に対応しており、地域住民からも信頼を得ることが出来ている。
パトロール人員を削減することで事業費の削減は図れるが、その分でパトロールの実施回数が減り、現状と同程度の成果は見込めなくなる可能性がある。

(4)今後の事業の方向性

☐廃止 ☐縮小 ☐事業のやり方改善 ☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

事務事業マネジメントシート（令和 7年度実績と令和 8年度計画）

令和 8年10月16日更新

事務事業名	防犯施設整備事業	☑安全・安心に暮らせるまちづくりの推進	□「こどもまんなか社会」の構築	□産業の共生による市経済の持続的発展

総合計画体系				所属部	総務部	課長名	田代
政策	4	生活環境の健幸					
施策	15	防犯・交通安全対策の推進	所属課	安全安心課	担当者名	松熊
業務分野	50	防犯に関する環境整備	所属班	交通防犯対策班	（内線）	1243

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	法令根拠
	一般	2	1	4	10025	防犯灯等整備対策要綱（閣議決定）

終了、開始年度	□ 7年度で終了　□ 7年度から開始	事業期間	□単年度のみ　☑単年度繰返（開始年度 18 年度） □期間限定複数年度（ ～ 年度）

★事務事業の概要（具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述）

【事業の内容】 （開始した背景・きっかけ・今後の状況変化・関係者からの意見や要望を含む）	防犯に関する施設（防犯灯・防犯カメラ）の整備・維持管理・各区への補助金交付を行う事業である。 ①市管理防犯灯の電気料・修繕・設置工事②市管理の見守りカメラの電気料・修繕、設置工事③区管理防犯灯の設置費・維持管理費の補助④区管理防犯カメラの設置費補助⑤防犯資機材（防犯ベスト・帽子等）の購入・防犯団体への支給
【業務の流れ】	①②地域（区、学校）からの要望、地域と協議、設置の有無の決定、設計書作成、契約事務、工事立合い　検査、電気料の申請、支払い・市民・通行者からの連絡の受理、現地確認、修繕の発注、確認検査、支払い ③④各地区からの申請、交付決定及び確定、支払い、次年度要望調査 ⑤防犯資機材の在庫管理、購入、支給
【主な予算費目】	・需用費（光熱水費、修繕費）、工事請負費、負担金（補助金）

(1)事務事業の振り返り・計画

①7年度事務事業の成果・実績

・既設防犯灯の修繕、工事を行い、防犯対策としての環境整備を行なった。
・見守りカメラの設置工事（3か所）を施行した。
・防犯灯設置等補助金を交付し、各区内の環境整備及び防犯対策を推進した。
・防犯カメラ設置補助金を交付し、各区内の環境整備及び防犯対策を推進した。

②8年度計画（次年度に計画している主な内容）

①市管理防犯灯の電気料・修繕・設置工事②区管理防犯灯の設置費・維持管理費の補助③市管理の見守りカメラの電気料・修繕、設置工事④区管理防犯カメラの設置費補助⑤防犯敷材の購入・防犯団体への支給

③予算の主な増減の理由

防犯灯設置等補助金申請見込数及び防犯カメラ設置要望数の増加による負担金補助及び交付金の増

成果指標		（単位）	データ取得方法
⇒ ア	防犯灯新設・修繕及び防犯カメラ設置要望への対応率	%	対応件数÷要望件数
⇒ イ	防犯灯・防犯カメラ設置補助金の交付率	%	補助金交付決定数÷補助金交付申請数
ウ			

(2)成果指標・総事業費の推移

		単位	5年度 実績(決算)	6年度 実績(決算)	7年度 目標(当初予算)	7年度 実績(決算)	8年度 目標(当初予算)	9年度 予定	10年度 見込	11年度 見込
成果指標	ア	%	80	80	100	85	100	100	100	100
	イ	%	100	100	100	100	100	100	100	100
	ウ									
事業費 財源内訳	国庫支出金	千円								
	都道府県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	繰入金	千円								
	一般財源	千円	4,692	16,276	18,181	15,849	21,848	14,406	14,406	15,406
	（A）事業費計	千円	4,692	16,276	18,181	15,849	21,848	14,406	14,406	15,406

(3)評価の総括（成果向上の余地・事業費削減の余地）

防犯灯・防犯カメラの設置要望については、公平性・必要性を考慮し整備を行っていく。

(4)今後の事業の方向性

□廃止　□縮小　□事業のやり方改善　☑現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）